

第3回 今治市総合戦略推進会議 会議録

1 日 時 令和7年9月29日（月）14時00分～16時00分

2 会 場 今治市役所第2別館11階 特別会議室1・2号

3 内 容

1 開 会

2 議 事

（1）各種効果検証等について

（2）次期今治市総合戦略の策定について

（3）今後の開催予定について

3 閉 会

4 出席者 <委 員>（※五十音順、敬称は省略）

相原 正樹 赤瀬 祐三 池田 忠 宇佐美浩子 大石 一浩

大成 経凡 瀬野 哲郎 田窪 秀行 西原 博史 藤井 康隆

宮崎 秋穂 村上 亜耶 村上あらし

※欠席者7名

<事務局>

総合政策部

企画政策局長 波頭 健

市民が真ん中課

課長 中田 匡亮 課長補佐 尾崎 大輔

政策調整推進官 森 聖二 係長 重松 辰弥

主査 安部 昂大

（委託業者）有限責任監査法人トーマツ 大阪事務所

黒山 祐嗣

第3回今治市総合戦略推進会議 会議録

事務局	(議事1の内容について説明)
会長	委員の皆様から事前にご意見がなかったため、本効果検証等については「意見なし」とさせていただければと存じますが、いかがでしょうか。 (異議なし)
事務局	(議事2の内容について説明)
会長	国の理念に基づき、総合戦略の中で、基本理念、基本戦略、施策を作成している。委員の皆さんからは、基本理念、基本戦略、施策にご意見いただくとともに、主要な取組についても、今治市が具体的にどのような取組をしていくべきなのかご意見いただきたい。
委員	施策に「世界に選ばれる観光づくり」や「瀬戸内の世界都市のブランド発信」のように、世界に向けた今治の魅力を発信する取り組みが組み込まれており良い。今治市は世界に発信する価値のある特徴を有しているため、世界に向けた取り組みを積極的に行ってほしい。
委員	現状、仕事が溢れているが、人が不足しており、深刻な人手不足である。特に、大三島は顕著である。先週、ネパール人の方々の面接を行ったが、今後、人手不足はより深刻化していく中で、特に観光業界においては、外国人の働き手が必要である。外国人の方を単に労働力としてみるのではなく、同じ人間として、彼らの文化を理解しながら関わっていききたい。今治市の人口を増やしていくために、外国人が住みやすい環境を整備する必要がある。施策「移住・定住を呼び込むフルサポート」について、外国人が住める寮を整備することが取り組みとして重要である。個人向けのリフォーム支援金のみならず、企業が法人の社宅を作りやすいように、補助金を設置するのも一案である。今後、遅かれ早かれ、外国人の労働環境を整えることは必要になっていく。一緒に働いている外国人は、非常に真面目で良い人ばかりである。今治市が、外国人の積極的な受け入れを行う先駆者の自治体になってほしい。
会長	定住を促進し、人口を増やすために、外国人労働者のために寮を整備することは必要である。前回の総合戦略推進会議では、定住促進の取り組みとして、今治市へのUターン促進のための交通費の支給などの話があったが、今回は寮の整備の話があり、定住促進に向けた取り組みの話が以前より前に進んでいると考える。ネパール人の方々と面接したとのことであるが、彼らの

委員	<p>タオル業界について、昨年度はあまり好調ではなかったと聞いているが、今後の見通しはどのようなか。</p> <p>タオル業界の市況としては、あまり好調ではない。殆ど動いていない企業もある。本市のふるさと納税の6割はタオルが占めているが、ふるさと納税以外の売上が少なく、タオル産業は苦戦している。</p>
会長	<p>タオル産業の現場は厳しい状況であるが、ふるさと納税の売上は好調であるというのは、産業の構造的な問題である可能性もある。</p> <p>造船産業においては、国が日本の船の建造量を2倍にする方針を掲げている。造船会社の社長とお話したが、今治市ではドックも人手も足りない中で、どのように建造量を2倍にするのかわからないとおっしゃられていた。今治市として何が出来るのかを考える必要がある。</p>
委員	<p>建造量を2倍にするには、ドックを増やすか効率を向上させるかになるが、ドックを増やすのは5か年の計画では困難である。行政が支援できることは、効率を向上させるためのDXなどの支援になる。愛媛大学が本市に海事人材養成の拠点を置くとのことであるが、そのように人材の確保や学ぶ環境を整備することが行政が支援できることであり、関係人口の創出、人口の定常化に向けた取り組みも支援する必要がある。加えて、外国人人材など、外から来てくれた人達とどのように共生していくのかを考える必要がある。</p> <p>タオル産業については、金融の視点から見ると厳しい状況である。タオル産業は内需に頼り過ぎている。今治タオルは、市外では贈答用としての需要が高いが、贈答用のみでタオルの売上を伸ばすことは厳しい。中国製品や廉価製品に勝っていくために、今治タオルブランドの向上や今治タオルの外部への発信など、行政からの支援が必要である。海外でなぜ今治タオルが売れないのか、硬水の地域ではなぜ今治タオルの売上が少ないのかなど、今治タオルの売上が伸び悩んでいる原因を行政が分析することも必要ではないか。</p> <p>タオル産業や海事産業、いずれにおいても、5か年の限られた期間で、産業を改善する取り組みを行うことは難しい。</p>
委員	<p>ホテルで今治タオルの販売をしているが、外国人宿泊客が、今治タオルが非常に良いと関心を持ってくれる。今治タオルについて、認知してもらえれば良さに気づいてくれるため、より発信していくことが重要である。</p>
委員	<p>今治タオルで、今治市の産業はV字回復したが、ピークは過ぎたと考える。今治タオルは全国で認知されているが、インパクトは薄くなった。今治市と泉州地域が国内タオル2大産業であり、競い合っているが、海外産タオルの</p>

	<p>国内シェアが8割を占めている状況においては、今治市と泉州市が協力する必要がある。先ほど、今治タオルは硬水環境では売上が少ないと話があったが、海外産タオルは軟水環境でも硬水環境でも売れているため、今治タオルの売上が伸びない理由は、硬水環境だからという訳ではないと考える。国内では、今治タオルの認知度が約100%になっているが、人口が減少し内需は下がっていくことは避けられない中で、海外に向けて今治タオルをアピールしていくことが必要であり、外向けに今治タオルを押し出す戦略を練る必要がある。</p>
会 長	<p>過去にヨーロッパの品評会に、今治タオルを出品する話があったが、実現しなかった。もう一度、今治市とタオル工業組合が戦略を練り、海外に向けて今治タオルをアピールする戦略を練る必要がある。</p>
委 員	<p>私は10年程タオルメーカーで働いていたが、私が働いていた時代のタオル産業は右肩上がりであった。今は停滞している。人口が減少し、国内需要が萎んでいく中で、世界に打って出ていく必要があると認識しつつも、海外へ向けた取り組みが出来ていない。継続的に海外に向けた取り組みを行う必要がある。硬水地域、軟水地域の話があったが、エルメスなどのヨーロッパのタオルは、地域に関わらず売れている。今治タオルもブランド力が向上すれば、地域に関わらず売れると考える。基本戦略でも、「世界へ」というキーワードがあるが、行政や金融サイドからタオル業界に働き掛け、海外市場で戦う戦略を継続的に行っていく必要がある。</p> <p>海外に向けた戦略を行うための人材が不足している。海外に訪れ今治タオルをアピールするなど、海外に向けた戦略を実行できる人材を、産学官が連携して、確保または育てていく必要がある。留学生などの外国人人材に協力してもらうことも一案である。</p> <p>外国人との共生について、行政や教育機関など、受け入れ側が基盤を作っていく必要がある。今治市役所に国際部国際課を作り、日本語を話すことができる外国人を雇い、外国人住民のケアをしていただくといった取り組みが必要である。今治城にも、外国人は大勢来てくれるが、彼らの言語で会話ができる人材が殆どいない。海外に向けた取り組みを行うために、人材の育成や仕組みを作ることが必要である。</p>
会 長	<p>海外に向けた取り組み推進のために、人材の確保は必要である。明德短期大学の留学生に今治タオルを渡すと非常に喜んでくれる。留学生がSNSを通じて、今治市の良さを沢山発信してくれている。観光客などに、今治市の良さをSNSなどで発信してもらえる取り組みも必要である。造船会社が、今治市にインターナショナルスクールを設置しようとしている。場所の選定</p>

委員	<p>や資金面などの困難な壁はあるようだが、積極的に推し進めている。このような取り組みも施策の「国際海事都市 IMABARI の発展」の一つになる。</p> <p>施策「移住・定住を呼び込むフルサポート」、「ネウボラを核とした子育ての理想郷の創出」について意見を出したい。私が今治市に移住してきたのが10年程前であり、当時は今治市からの支援は薄かったが、今は子育てなどの支援が充実し、移住も子育てもしやすい。私が移住・出産した当時、知人が殆どおらず、こどもが幼稚園に入りママ友ができるまでは、子育てが孤立し苦労した。今治市として、移住してきた母親が横の繋がりが形成しやすいような支援をしてほしい。</p>
会長	<p>人口定常化に向けて、移住者を増加させる必要がある。</p>
委員	<p>しまなみは移住者からの関心が強く、他市からも注目されている。</p>
委員	<p>基本理念が最も大事だと考えており、市民が真ん中という基本理念は今治市らしいと考える。一方で、全体的にカタカナが多く意味が分かりづらい単語も多い為、市民目線の分かり易さを重視してほしい。基本戦略について、戦略の選定が行政の取り組みの評価基準になる。「元気な人の生活を支える」と記載あるが、元気な人のみの生活を支えるという意味にも受け取れ、本意が伝わりづらいため修正してほしい。</p> <p>D Xに関する施策や取り組みが記載されることになると思うが、公共交通の観点から、D Xは地域の車を所持していない高齢者などのエンドユーザーに押し付けることはできない。D Xを推進すると、取り残される人が増えることもある。効率化を推し進めるのではなく、最適化を推進してほしい。</p> <p>D Xというが、本質的にはデジタルは手段であり、トランスフォーメーションが目的である。各個人の生活に最適化されているのであれば、デジタルでもアナログでも問題ない。デジタルデバイドについても、効率化ばかりを考えるのではなく、各属性への最適化を目指してほしい。</p>
会長	<p>基本戦略の「元気な人の生活を支える」などの言葉尻を変更することは可能であるか。</p>
事務局	<p>修正可能である。</p>
会長	<p>横文字についても、可能な限り減らすようにしてほしい。</p>
委員	<p>デジタル化について、ただ進めるだけでは上手く機能しないケースが多</p>

		<p>い。従来のやり方に慣れ親しんできた中で、従来のやり方を変えて新しいやり方を受け入れることは容易ではない。一方で、人口が減少し、人手が足りなくなっていく中で、従来のようにマンパワーでは補えないことが増えていく。例えば、今後はＡＴＭの管理が難しくなっていく。今後、デジタル化を推進する必要がある中で、どのようにデジタルに馴染みを与えていくのか仕組みをデザインする必要がある。高齢者にはスマートフォンの使い方やアプリの開き方がわからない人も多い。エストニアでは、高齢者もスマートフォンを日常使いする。これは、小学生がスマートフォンの使い方を高齢者に教える仕組みがあるからである。高齢者にスマートフォンの使い方を教えることで、小学生はお菓子などの報酬を得ることが出来、老人はこどもとの交流を楽しむことができる。無理やり押し付けるのではなく、共助の仕組みを作ることが必要であり、デジタル化を推進する地盤を整えることが重要である。</p>
会	長	<p>企業として、ＡＴＭを減らしていく動きがある中で、金融業界はどのように、取り残されていく可能性がある人を救い上げていくのか。</p>
委	員	<p>行政のみならず、民間としてもコンパクトシティ化を推し進めていく中で、アプリを開発するなど、可能な限り周辺地域に居住している方々も不便にならない取り組みをしたい。一方で、キャッシュレスには順応してほしいとお願いしたい。</p>
委	員	<p>施策「強い『農・林・水産業』作り」について、農業についても、生産者の減少や後継者不足など、人口減少の影響を受けている。一方で、農作物の単価は上昇しているため、生産額自体は減少していない。今後は、兼業農家を増やしていきたい。</p> <p>移住・定住の促進についても、上浦地区で就農研修をしており、２年間研修を行い、その後、就業となる内容であるが、年に２～３名程度の増加である。</p> <p>近年は、高温対策で遮光ネットを実証実験するなど、環境変化に対して農産者の負荷を減らす取り組みも行っている。</p> <p>島しょ部は人口減少が激しい。総合戦略で、島しょ部についても記載してほしい。</p>
会	長	<p>年に２～３名の就業者の増加に留まっているとのことであるが、新規就農者を増加させるためには何が必要であると考えるか。</p>
委	員	<p>島しょ部に魅力を感じてくれる人は来てくれているが、生活環境がより整</p>

		<p>っている松山市への移住者が多い。島しょ部の交通環境など、生活環境をより整える必要があると考える。</p>
会	長	<p>島しょ部の生活環境の整備を取り組みに反映してほしい。</p>
委	員	<p>ふるさと納税の売上割合の6割はタオル、3割が柑橘、1割がその他である。ふるさと納税の売上はもっと伸ばせると考える。紅まどんなはふるさと納税の予約が完売しており、紅まどんなの農家は所得も非常に高い。農家でも、高収入を得られることを打ち出すことで、より農業就業者が増加する。</p>
		<p>今治市は魅力が点在しているが、自動車以外の移動の手段がなく、陸地部の中高生が島しょ部の魅力を知らない。観光でも、サイクリングをしない観光客は移動に困る。中高生や観光客に、今治市の魅力をより知ってもらうために、モビリティの改革を行う必要がある。今治市には欧米の方々も沢山訪れてくれるが、彼ら彼女らがサイクリング以外にもアクセスできる交通があれば、外国からの観光客も増え、今治市の魅力を外に発信してもらえる機会も増える。</p>
会	長	<p>公共交通については、抜本的な改革が必要だと考えている。今治市の高校生とお話したところ、今治市の子ども達が村上海賊ミュージアムに訪れたことがないと言っており、大変驚いた。ふるさとキャリア教育を行うためにも、中高生が今治市の名所にアクセスしやすい公共交通を整備する必要がある。</p>
委	員	<p>社会福祉協議会と福祉政策課において、昨年度から住民アンケートや座談会を行い、地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定を進めているが、それらの内容も取り組みに反映してほしい。</p>
会	長	<p>様々な方面でビジョンを策定しているため、各個別計画の内容と総合戦略の内容が一致することが望ましい。</p>
委	員	<p>医療について、現状は医療システムや価格は、国に主導権があるため、今治市独自のやり方を打ち出すことが難しい。医療業界は全国的に厳しく、斜陽産業になっている。公立病院の70%は赤字である。人口減少に伴う看護師不足と診療報酬制度の構造の2つが大きな問題となっている。病院は入院患者からの収入で経営が成り立っているが、現在は看護師不足により、入院患者を十分に受け入れることができない。また、現在の診療報酬制度の構造では救急医療体制の維持が困難である。</p>
		<p>看護師の確保が緊迫の課題である。今治看護専門学校の学生数は、ここ3</p>

		年で大幅に減少した。松山市や西条市の看護師は今治市に就職しない。今治看護専門学校で看護学生を確保できないと、今治市の医療を維持することができない。今治市で看護師を育成する必要がある。総合戦略では様々な施策が組み込まれているが、医療・介護・福祉を整備しなければ、人は住むことが出来ない。委員の皆さんにも、今治市の医療・介護・福祉を守るために協力してほしい。
会	長	人口定常化のために、医療・介護・福祉の整備は必須である。明德短期大学は介護福祉士を養成しているが、来年度の卒業生は1人である。明德短期大学についても、今治市看護専門学校についても、行政からの支援が必要である。
委	員	特に防災や医療福祉などの人命に係る分野については、外国人住民含めて、地域住民目線を重視し進めてほしい。コミュニケーション不足がハレーションの主な原因であるため、防災訓練などを通じて、コミュニケーション作りの場所として活用し、政策と上手くコラボレーションしながら、地域住民同士のコミュニケーションが取れたら良い。
事	務	局（議事3の内容について説明）
会	長	質問がないため、これをもって本日の総合戦略推進会議を終了する。